

障害者虐待防止の取組について

令和2年5月

甲府市障がい福祉課

障害者虐待防止法の概要

平成23年 6月17日成立、同 6月24日公布
平成24年10月 1日施行

目的

障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加にとって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者に対する支援のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

定義

障害者とは、身体 知的 精神障害その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活 社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

【障害者虐待】とは次の3つをいう

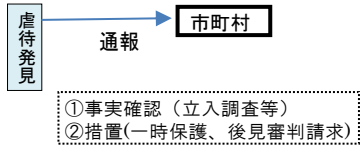
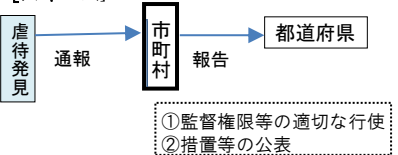
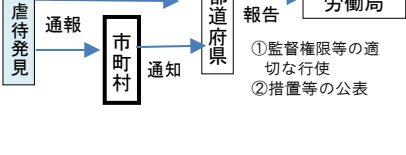
- ①養護者による障害者虐待
- ②障害者福祉施設従事者等による障害者虐待
- ③使用者による障害者虐待

【障害者虐待の類型】… 具体的要件は、虐待を行う主体ごとに微妙に異なる。

- ①身体的虐待… 障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること
- ②放棄・放置… 障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置等による①③④の行為と同様の行為の放置等
- ③心理的虐待… 障害者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと
- ④性的虐待… 障害者にわいせつな行為をすること又は障害者をしてわいせつな行為をさせること

虐待防止施策

- 1 何人も障害者を虐待してはならない旨の規定、障害者の虐待の防止に係る国等の責務規定、障害者虐待の早期発見の努力義務規定を置く。
- 2 「障害者虐待」を受けたと思われる障害者を発見した者に速やかな通報を義務付けるとともに、障害者虐待防止等に係る具体的スキ-ムを定める。

養護者による障害者虐待	障害者福祉施設従事者等による障害者虐待	使用者による障害者虐待
[市町村の責務] 相談等、居室確保、連携確保 [スキ-ム] 	[設置者等の責務] 当該施設等における障害者に対する虐待防止等のための措置を実施 [スキ-ム] 	[事業主の責務] 当該事業所における障害者に対する虐待防止等のための措置を実施 [スキ-ム] 

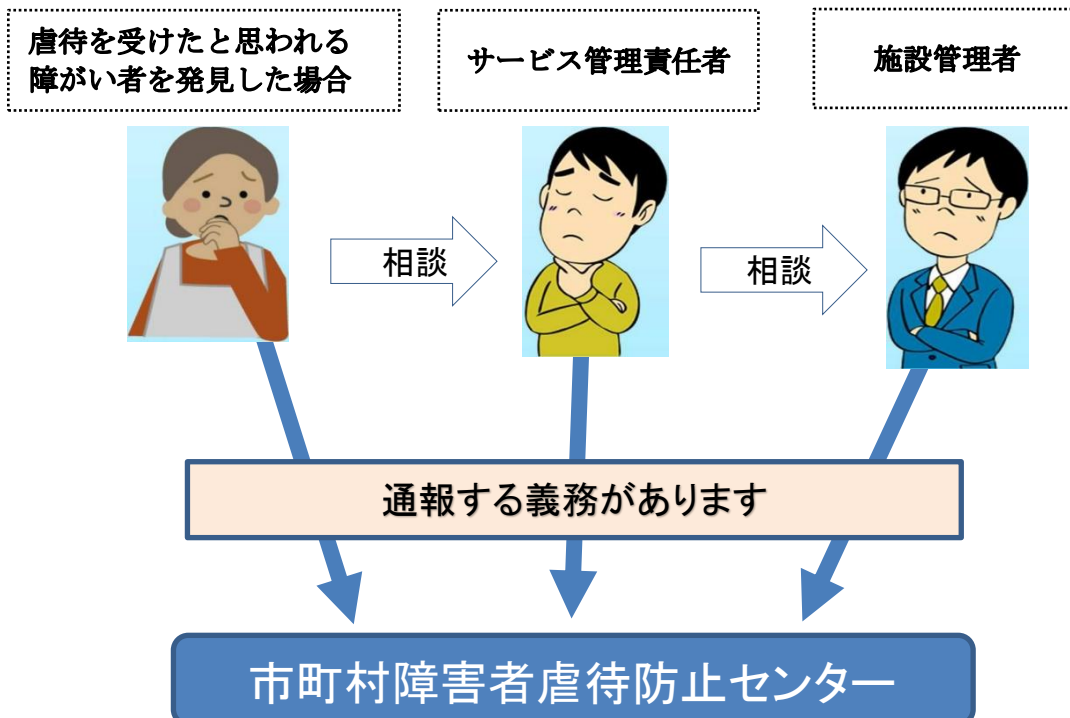
- 3 就学する障害者、保育所等に通う障害者及び医療機関を利用する障害者に対する虐待への対応について、その防止等のための措置の実施を学校の長、保育所等の長及び医療機関の管理者に義務付ける。

その他

- 1 市町村・都道府県の部局又は施設に、「市町村障害者虐待防止センター」・「都道府県障害者権利擁護センター」としての、**障害者虐待対応の窓口等**となる機能を果たさせる。
- 2 市町村・都道府県は、障害者虐待の防止等を適切に実施するため、福祉事務所その他の関係機関、民間団体等との連携協力体制を整備しなければならない。
- 3 国及び地方公共団体は、財産上の不当取引による障害者の被害の防止 救済を図るため、**成年後見制度の利用に係る経済的負担の軽減のための措置等**を講ずる。

※ 虐待防止スキ-ムについては、家庭の障害児には児童虐待防止法を、施設入所等障害者には施設等の種類 障害者施設等、児童養護施設等、養介護施設等に応じてこの法律、児童福祉法又は高齢者虐待防止法を、家庭の高齢障害者にはこの法律及び高齢者虐待防止法を、それぞれ適用。

虐待を発見した場合・・・施設



法施行後の状況

平成30年度 都道府県 市区町村における障害者虐待事例への対応状況等 調査結果

		養護者による 障害者虐待		施設従事者による 障害者虐待		使用者による 障害者虐待	
		全国	山梨県	全国	山梨県	全国	山梨県
市町村等への 相談通報 件数	H30	5,331件	22件	2,605件	17件	541件	
	H29	4,649件	19件	2,374件	12件	691件	7件
	H28	4,606件	22件	2,115件	22件	745件	10件
市町村等による 虐待判断 件数	H30	1,612件	5件	592件	3件		
	H29	1,557件	6件	464件	1件		
	H28	1,538件	9件	401件	2件		
被虐待者数	H30	1,626件	5人	777人	3人		
	H29	1,597件	6人	666人	2人		
	H28	1,554件	9人	672人	9人		

虐待事例から

ケース ① 入所者を殴り骨折 施設は虐待を事故として処理

県警は、身体障害者支援施設に入所中の男性を殴り骨折させたとして、傷害の疑いで介護福祉士の容疑者を逮捕した。

男性は骨折など複数のけがを繰り返しており、県警は日常的に虐待があった可能性もあるとみて慎重に調べている。

県警によると、約1カ月前に関係者からの相談で発覚同施設を家宅捜索した。同施設を運営する社会福祉法人は男性の骨折を把握していたが、虐待ではなく「事故」として処理していた。

ケース ② 福祉施設で暴行死 施設長が上司に虚偽報告

知的障害のある児童らの福祉施設で、入所者が職員の暴行を受けた後に死亡した。また、施設長が2年前に起きた職員2人による暴行を把握したが、上司のセンター長に「不適切な支援はなかった」と虚偽の報告をしていたことが分かった。

県は、障害者総合支援法と児童福祉法に基づき、施設長を施設運営に関与させない体制整備の検討などを求める改善勧告を出した。

同園では、10年間で15人の職員が死亡した少年を含む入所者23人に虐待していたことが判明した。

ケース ③ 知的障害者施設で暴行 元職員逮捕

警察は、障害者施設に通っていた知的障害者に「殺す」「ばか」などの暴言を浴びせながら、胸ぐらをつかんで頭部を平手打ちするなどの暴行をした疑いで懲戒解雇された元施設職員を逮捕した。「被害者が作業をしようといなかったのでやった」と容疑を認めている。

市は、匿名で通報を受けて施設に立ち入り調査したが、虐待の事実を確認できなかった。その後、テレビで虐待の映像が放映されたため再度立ち入り調査を実施、「もう少し踏み込んだ対応をしていればよかった」と話した。同施設は、虐待に加わった他の職員を停職、施設長を降格処分した。

ケース ④ 入所施設の個室に鍵

20年拘束も！！

県は、障害者支援施設で知的障害のある入所者3人が、3～20年にわたり1日6時間半～14時間、個室の扉に鍵をかけられ、外に出られないようにされていたと発表した。

施設側は、「ほかの入所者らに暴力を振るったり、小物を食べたりするために、家族から同意は得ていた」というが、県は立ち入り調査を行い、虐待にあたりと判断した。

県は3年に1度、施設を訪れるなどして運営体制を調査してきたが、施設の職員から聞き取りなどはしていたものの、施錠された部屋の状況までは確認をしていなかったと説明した。

深刻な虐待事案に共通する事柄

- 利用者の死亡、骨折など取り返しのつかない被害
- 複数の職員が複数の利用者に対して長期間にわたり虐待
- 通報義務の不履行
- 設置者、管理者による組織的な虐待の隠ぺい
- 事実確認調査に対する虚偽答弁
- 警察の介入による加害者の逮捕、送検
- 事業効力の一部停止等の重い行政処分
- 行政処分に基づく設置者、管理者の交代
- 検証委員会の設置による事実解明と再発防止策の徹底

障害者施設の理事長談「暴力や暴言があったことは知らなかった。」

→虐待が事業運営にとって大きなリスクであるとの認識が希薄

- 今すぐ、施設事業所で虐待がないか総点検すること
- 虐待が疑われる事案があったら速やかに通報すること

【どこでも虐待の芽は生まれる】

× 絶対に虐待はない⇒絶対にしてはいけない

～虐待が起きたら大変～起きるはずがない

⇒虐待を否定する心理の形成

○ いつ虐待の芽が生まれるかわからない

～感性、謙虚さ、風通しの良い職場

⇒虐待をエスカレートさせない

身体拘束は身体的虐待です!!

障害者虐待防止法では「正当な理由なく障害者の身体を拘束すること」は身体的虐待に該当する行為とされています。身体拘束の禁止は、虐待防止において欠くことのできない取り組みといえます。

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準

(身体拘束等の禁止)

第48条 指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービスの提供に当たっては、**利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き**、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体拘束等」という。)を行ってはならない。

2 指定障害者支援施設等は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならない。

【やむを得ず身体拘束を行う場合の3要件】

- ① **切迫性**：利用者本人又は他の利用者等の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が著しく高いこと
- ② **非代替性**：身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないこと
- ③ **一時性**：身体拘束その他の行動制限が一時的であること

【やむを得ず身体拘束を行うときの手続】

- ① 組織による決定と個別支援計画への記載
- ② 本人・家族への十分な説明
- ③ 必要な事項の記載

身体拘束等の適正化（平成30年度から・・・）

- 身体拘束等の適正化を図るため、身体拘束等に係る記録をしていない場合について、基本報酬を減算する。

《身体拘束廃止未実施減算【新設】》 5単位/日

※ 療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等サービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設等